

今週の注目材料=米FOMCは現状維持、米雇用統計は鈍化の見込み

2024年1月29日

1月30日、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は現状維持で市場の見方がほぼ一致しています。

昨年未まで市場は3月のFOMCでの利下げを織り込んでいました。短期金利先物市場動向から見た政策金利見通しを示すCMEのFedWatchToolでは、一時88%の利下げを織り込む動きが見られました。

1月に入っても3月の利下げ見通しが継続し、5日の12月米雇用統計、11日の12月米消費者物価指数などの強めの数字を受けても利下げ見通しはかなり強い状況となっていました。

しかし、その後も米指標の強さが示されると、じりじりと利下げ期待が後退。

これまでの利上げを受けて警戒感のあった個人消費や住宅関連指標などが堅調さを示したことなどを材料に、

早期の利下げは必要ないのではとの思惑が広がってきました。

25日に発表された米第4四半期GDP速報値が予想を大きく上回ったことも早期利下げ期待の後退につながりました。

米第4四半期は市場予想の+2.0%に対して+3.3%の強い伸びとなりました。

個人消費が+2.8%と力強い伸びを示したこと、第3四半期弱めに出た設備投資が+1.9%と改善したこと、

強く出た第3四半期の反動と高い住宅ローン金利などにマイナス圏の可能性まで警戒されていた住宅投資が+1.1%と踏みとどまったことなどがGDPの予想を超える伸びにつながりました。

こうした強めの米指標結果を受けてCMEFedWatchToolでも据え置きが50%を超える状況となりました。

3月のFOMCで利下げを実施する場合、今回のFOMCの声明やパウエル議長会見で何らかのヒントが出るとの期待がありました。3月期待が後退で今回は無風通過との見通しにつながっています。

また、FRBは市場の早期利下げ期待をけん制する姿勢を見せており、

今回の会合では従来姿勢を踏襲するものと見られます。

波乱要素は少ないですが、早期の利下げを期待する動きも根強く残っていますので

声明や会見での今後に対する表現などで状況が変わる可能性があります。

利下げ期待が再び強まるようだとドル売りになりますので要注意です。

2日には1月の米雇用統計が発表されます。

12月の米雇用統計では非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+21.6万人と、市場予想の+17.0万人を大きく上回る伸びとなりました。

もっとも、10月分が+15.0万人から+10.5万人、11月分が+19.9万人から+17.3万人に計7.1万人の大きな下方修正となっています。

内訳を確認すると、財部門全体は+2.2万人とまずまずでしたが、そのうち製造業が+0.6万人とやや冴えない伸びとなりました。

サービス部門は全体で+14.2万人と好調でした。

これまでも雇用を支えてきた教育・医療サービスが+7.4万人、娯楽・接客業が+4.0万と今回も好調でした。

介護部門などもありリーマンショック時でも雇用増が続いた教育・医療サービス、アフターコロナでの回復は一服したもの、12月も+2.21万人と好調さを続ける飲食部門が支えとなる娯楽・接客業は

今後もしっかりした伸びが期待されます。

11月は-2.4万人と弱かった小売業は+1.7万人と回復を見せました。

運輸・倉庫は-2.3万人と3カ月連続でマイナス圏となりました。

雇用の先行指標と言われるテンポラリーヘルプサービスは-3.3万人と、11カ月連続でのマイナス圏となっています。

このところの雇用を支える医療・介護部門と飲食部門の堅調さが続いており、1月分も堅調さが期待されますが、景気に敏感な部門である運輸・倉庫の弱さは警戒感につながります。

関連指標も見ていきましょう。

週間ベースの新規失業保険申請件数は、調査期間(雇用統計は基準日である12日を含む1週間の数字)の被るところで比べて

12月の20.6万件から1月は18.9万件と好結果になっています。

その他有力な関連指標は今週これからの発表です。

30日の12月米雇用動態調査(JOLTS)求人件数の予想は870万件と11月の879万件とほぼ同水準です。

ただ、ブレの大きい指標だけに注意が必要です。

31日の1月ADP雇用者数の予想は14.3万人と12月の16.4万人から鈍化見込みです。

1日の米ISM製造業景気指数は47.3と12月の47.4から小幅鈍化見込みです。ただし、12月の数字が下方修正見込みです。

ISMに関しては前回48.1となった雇用部門も要注意です。11月の45.8から一気の改善となりました。

今回大きく改善してくると、雇用統計の好結果期待につながります。

ISMと同系統の指標であるマークイット社によるPMI(購買担当者景気指数)速報値は予想を大きく上回る好結果となっただけに、ISMも強めの数字が出てくる可能性があります。

こうした状況を踏まえ、今回の米雇用統計の予想です。

非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と12月から伸びが鈍化する見込みです。

10月、11月よりは強く、水準的にもまずまずという印象です。

失業率は3.8%と12月の3.7%から0.1%ポイント悪化見込みです。

平均時給は前月比+0.3%、前年比+4.1%。前年比は12月と同水準、前月比は12月より小幅鈍化となります。

FOMCで現状維持が示され、声明や会見で市場の早期利下げ期待をけん制してきた場合、雇用統計が予想通りもしくはそれ以上の強さを見せると、

3月の利下げ開始期待がもう一段の後退を見せ、ドル買いが強まる可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービス 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行) 移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。

